



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東・大・札

コード番号 4088

URL <http://www.awi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 岸 貞行

TEL (06) 6252-3966

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	113,447	13.2	7,455	15.4	8,067	26.7	4,173	39.4
22年3月期第1四半期	100,209	△8.7	6,462	△2.6	6,367	△15.9	2,994	△28.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	21	67	21	11
22年3月期第1四半期	16	19	15	27

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	395,661		162,450		38.2	791	54	
22年3月期	392,758		163,949		39.0	789	89	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 151,299百万円 22年3月期 153,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		11 00		11 00	22 00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)			11 00		11 00	22 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	220,000	10.3	11,200	3.1	11,200	5.3	5,500	13.5	28	67
通期	460,000	7.9	29,500	4.6	30,000	3.4	15,000	7.8	78	33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	194,205,057株	22年3月期	194,205,057株
23年3月期1Q	3,059,858株	22年3月期	330,429株
23年3月期1Q	192,564,485株	22年3月期1Q	184,912,275株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、建設関連や地域経済が依然として厳しい状況が続けたものの、旺盛な新興国需要を背景とした輸出関連企業の好調な生産活動や、政府による景気対策の効果など、前年度第4四半期に引き続き改善傾向で推移いたしました。

こうしたなかで、産業ガス・エレクトロニクス・ケミカルなど産業向けビジネスにおける大口顧客を中心とした需要回復、並びに海水事業・エアゾール・高度病院医療設備工事をはじめとする小規模ながらも収益性の高い多様な事業群の堅実な成長により「ねずみの集団経営」が成果を発揮し、業績は好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期における連結業績はリーマンショック直前の2008年第1四半期の水準を上回るどころとなり、売上高は1,134億4千7百万円(前年同期比113.2%)、営業利益は74億5千5百万円(同115.4%)、経常利益は80億6千7百万円(同126.7%)、四半期純利益は41億7千3百万円(同139.4%)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

	(百万円)	
	売上高	経常利益
	当第1四半期	当第1四半期
産業ガス関連事業	31,591	3,097
エレクトロニクス関連事業	11,751	1,002
ケミカル関連事業	20,358	970
医療関連事業	14,566	690
エネルギー関連事業	10,726	566
その他の事業 (調整額)	—	301
合計	113,447	8,067

(注) 1 当期よりセグメントの組み替えを行ったため、セグメント別の前年同期との比較はしておりません。

2 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

産業ガス関連事業では、鉄鋼オンサイトが前年度下半期からの回復基調を一層強め、高水準の生産が続く特殊ガラス向けとともに好調に推移しました。そのほか、化学・自動車・電子部品なども堅調に回復してまいりました。また、地域拠点の強化を目的に、長野県松本市にV S U 9号機の建設を開始いたしました。

エレクトロニクス関連事業では、世界的需要の急拡大と政府による内需刺激策によってフラットパネルディスプレイや半導体などの生産が高操業を維持するなか、高水準のガス供給が続きました。特に、半導体並びにLED向け特殊材料の販売が好調に推移いたしました。また、当第1四半期より化学品・電子材料専門商社である井上喜悺を新規連結いたしました。

ケミカル関連事業では、基礎化学品が、鉄鋼の操業度回復に伴う原料増産による販売数量の増加並びに販売価格の上昇により順調に推移いたしました。ファインケミカルは、電材向け機能化学品の販売が増加したものの、農薬向けの精密化学品が伸び悩みました。タール蒸留事業は、旺盛な海外需要を受け、電気炉電極用ピッチコークスの需要が急速に回復いたしました。

医療関連事業では、医療用酸素が地域製造拠点V S Uの活用により、製造・物流面における合理化が進展し堅調に推移いたしました。医療機器は、N I C Uの増床に伴う小児用人工呼吸器の販売拡大により順調に推移いたしました。S P D・受託滅菌サービスにおいては、コスト削減や収益構造の改革を図るとともに、新規病院の受注に努め、収益改善が進捗いたしました。病院設備工事は、美和医療電機㈱との連携を一層強化し、高度医療設備工事分野でのさらなる受注拡大に努めました。

エネルギー関連事業では、LPガスは堅調な家庭用に加え、工業用にも一部需要回復が見られ販売数量が増加いたしました。また、灯油は春先の寒冷的な気候の影響で堅調な出荷が続きました。今期より本格的な販売を開始した「ハイブリッド給湯暖房システム」は、認知度が高まるなか順調に受注を拡大しております。

その他の事業では、物流事業は一般物流の荷扱量回復及び食品物流分野での新規事業受託等により、燃料コストの上昇を吸収し順調に推移いたしました。食品事業は、量販店向けが厳しい状況で推移しましたが、業務用生ハムや新商材ソース・スイーツの拡販などにより堅調に推移いたしました。海水事業のうちマグネシア事業は、電磁鋼板用酸化マグネシウムが引き続き堅調に推移したのをはじめ、PDP用マグネシア、ヒーター用電融マグネシア並びにセラミック製品の需要が回復してまいりました。塩事業は、焼塩(やきしお)等特殊製法塩の拡販並びに調達効率化等のコスト改善により順調に推移いたしました。エアゾール事業では、人体用品が化粧品メーカーの新規顧客獲得に成功するなど、順調に推移いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて29億2百万円増加し、3,956億6千1百万円となりました。負債は流動負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて44億2百万円増加し、2,332億1千1百万円となりました。純資産は、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末に比べて14億9千9百万円減少し、1,624億5千万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の789.89円から791.54円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の39.0%から38.2%になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などによる増加から法人税等の支払などによる減少を差し引いた結果、20億9千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより65億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは、△44億8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入などにより12億4千4百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高に比べて28億8千1百万円減少し、186億4千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況の著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,121	22,303
受取手形及び売掛金	90,984	91,485
商品及び製品	15,285	14,859
仕掛品	8,613	8,291
原材料及び貯蔵品	6,009	5,882
その他	18,482	15,872
貸倒引当金	△1,466	△1,652
流動資産合計	157,031	157,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,946	36,431
機械装置及び運搬具(純額)	61,787	60,828
土地	45,622	44,244
その他(純額)	22,886	23,209
有形固定資産合計	167,243	164,713
無形固定資産		
のれん	12,873	12,011
その他	2,025	1,791
無形固定資産合計	14,899	13,802
投資その他の資産		
投資有価証券	34,006	36,252
その他	24,007	22,605
貸倒引当金	△1,526	△1,659
投資その他の資産合計	56,487	57,199
固定資産合計	238,630	235,715
資産合計	395,661	392,758

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,530	62,414
短期借入金	54,203	45,343
1年内償還予定の社債	115	115
未払法人税等	2,820	8,314
その他の引当金	47	259
その他	25,337	24,191
流動負債合計	145,054	140,638
固定負債		
社債	7	7
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	55,664	56,899
退職給付引当金	8,586	8,170
その他の引当金	917	963
その他	16,981	16,129
固定負債合計	88,156	88,171
負債合計	233,211	228,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,013	30,013
資本剰余金	32,182	32,182
利益剰余金	98,455	96,048
自己株式	△3,121	△370
株主資本合計	157,530	157,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,885	4,234
繰延ヘッジ損益	△354	△206
土地再評価差額金	△8,920	△8,920
為替換算調整勘定	158	157
評価・換算差額等合計	△6,230	△4,735
新株予約権	192	171
少数株主持分	10,958	10,637
純資産合計	162,450	163,949
負債純資産合計	395,661	392,758

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	100,209	113,447
売上原価	74,596	85,908
売上総利益	25,613	27,538
販売費及び一般管理費	19,150	20,083
営業利益	6,462	7,455
営業外収益		
受取利息	61	70
受取配当金	214	326
持分法による投資利益	—	312
その他	410	589
営業外収益合計	686	1,298
営業外費用		
支払利息	520	435
持分法による投資損失	26	—
その他	234	251
営業外費用合計	781	686
経常利益	6,367	8,067
特別利益		
固定資産売却益	30	24
特別利益合計	30	24
特別損失		
固定資産除売却損	338	90
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77
その他	173	64
特別損失合計	512	232
税金等調整前四半期純利益	5,885	7,859
法人税等	2,637	3,356
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,502
少数株主利益	253	329
四半期純利益	2,994	4,173

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,885	7,859
減価償却費	3,993	4,729
のれん償却額	305	296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	178	31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	108
受取利息及び受取配当金	△275	△396
支払利息	520	435
持分法による投資損益(△は益)	26	△312
固定資産除売却損益(△は益)	307	66
売上債権の増減額(△は増加)	2,652	4,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,606	△605
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,462	△4,893
その他	1,591	△1,661
小計	11,320	10,572
利息及び配当金の受取額	1,304	662
利息の支払額	△399	△368
法人税等の支払額	△4,479	△8,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,745	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,493	△4,186
有形固定資産の売却による収入	162	36
無形固定資産の取得による支出	△180	△89
投資有価証券の取得による支出	△185	△1,206
投資有価証券の売却による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△448
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	252	—
貸付けによる支出	△10,560	△2,130
貸付金の回収による収入	8,336	1,156
その他	71	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,596	△6,500

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,530	7,055
長期借入れによる収入	1,120	2,418
長期借入金の返済による支出	△2,704	△2,901
社債の償還による支出	△20	—
自己株式の取得による支出	—	△2,756
配当金の支払額	△2,034	△2,132
少数株主への配当金の支払額	△222	△216
その他	△175	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,566	1,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,409	△3,164
現金及び現金同等物の期首残高	23,185	21,528
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	79	6
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	276
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,855	18,647

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	産業 関連事業 (百万円)	医療 関連事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギ ー関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,921	12,491	22,234	8,925	8,636	100,209	—	100,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	732	94	25	117	3,172	4,142	(4,142)	—
計	48,653	12,586	22,259	9,042	11,808	104,351	(4,142)	100,209
営業利益	4,275	545	576	582	481	6,462	—	6,462

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPGガス・灯油等の石油製品、LPGガス・灯油消費機器類、厨房及びコージエネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、リース・ファイナンス等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、エレクトロニクス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「エレクトロニクス関連事業」は、特殊ガス等の特殊材料の製造・販売をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「その他の事業」は、物流事業、食品事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。食品事業は冷凍食品及び食肉加工品等の製造・販売をしております、海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	産業ガス 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	31,591	11,751	20,358	14,566	10,726	24,453	113,447	—	113,447
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,995	50	0	76	179	3,968	7,270	(7,270)	—
計	34,586	11,802	20,358	14,642	10,905	28,422	120,718	(7,270)	113,447
セグメント利益	3,097	1,002	970	690	566	1,438	7,765	301	8,067

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。